

●朝鮮民主主義人民共和国(北朝鮮)

中朝首脳会談開催

2018年3月28日発『朝鮮中央通信』によれば、同月25～28日、金正恩朝鮮労働党委員長が中国側の招請に応じ、中国を非公式訪問した。同26日には中朝首脳会談が開催された。

朝鮮労働党中央委員会政治局会議開催

2018年4月10日発『朝鮮中央通信』によれば、同月9日、朝鮮労働党中央委員会政治局会議が開催され、金正恩朝鮮労働党委員長ほか、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員、政治局委員、候補委員が参加した。この会議では、まず最高人民会議第13期第6回会議に提出する国家予算執行状況と国家予算に対する議案が討議された。次に、最近の朝鮮半島情勢発展に対する金正恩委員長の報告があった。この報告には、同月27日に開かれる予定の南北首脳会談や米朝対話の展望について言及があった。また、国家経済発展5カ年戦略の3年目にあたる今年に自国の技術と経済的潜在力を総動員し、経済全般において活性化の突破口を切り開くことについて言及した。

最高人民会議第13期第6回会議開催

2018年4月12日発『朝鮮中央通信』によれば、同月11日、平壤で最高人民会議第13期第6回会議が開催された。金正恩国務委員長は参加しなかった。会議では、(1) 国家経済発展5カ年戦略遂行のための内閣の主体106(2017)年事業状況と主体107(2018)年の課題について、(2) 朝鮮民主主義人民共和国主体106(2017)年国家予算執行の決算と主体107(2018)年国家予算について、(3) 組織問題が討議された。

議題(1)では、朴奉珠総理が昨年の成果について、厳しい状況の中でも国家発展5カ年戦略に従い、電力、コークスを使わない製鉄法、化学工業の自立性を高めることに国家的な力を集中させ、自給自足の原則で設備、原料、資材の国産化を実現し、生産を活性化させることに中心を置いたとし、数多くの工場、企業所が年間工業総生産額計画を遂行し、党の指導業績

が入っている単位が年間人民経済計画を遂行したと述べた。

今年の経済建設について朴奉珠総理は、「人民経済の自立性と主体性を強化し、自民生活を改善し、向上させることを中心的課題として国家経済発展5カ年戦略遂行の3年目の戦闘目標を必ずしや遂行するであろう」と述べた。中心となる対象は、電力、石炭、金属、化学、機械、鉱業、鉄道運輸の順で、最後に軽工業と農業、水産業振興を通じた国民生活向上について言及があった。

議題(2)では、奇光豪財政相が、昨年の歳入は予算比1.7%超過達成され、対前年比4.9%増、そのうち地方歳入は予算比で0.5%超過達成されたと述べた。歳出は予算の99.8%が執行され、国家歳出総額の15.8%を国防費に、47.7%を人民経済発展に回したと報告した。また、対前年比で科学技術部門に対する投資は8.5%増、電力、石炭、金属、化学、機械、軽工業党の分野に5.2%増、建設部門に2.6%増の支出を行った。社会主義文明国建設を速めるための教育、保健、体育、文化芸術等の分野に歳出の36.3%を支出したと述べた。

今年の歳入は対前年比で3.2%増で、取引収入金が2.5%増、国家企業利益金が3.6%増であり、この2つの項目で歳入総額の85.3%を占めているとしている。また、協同団体利益金は0.9%増、不動産使用料は1.8%増、社会保険料は1.2%増、財産販売及び価格偏差収入は0.5%増、その他の収入は0.8%増、経済貿易地帯収入は2.5%増と、それぞれ対前年比で伸び、歳入のうち中央予算収入の比率は73.9%であるとしている。

今年の歳出は対前年比5.1%増で、人民生活向上のための投資が4.9%増、電力、金属、石炭、化学、機械工業と鉄道運輸、軽工業、農業、水産業等の人民経済全般に対する支出は5.5%増、建設と山林復旧のための予算が4.9%増、教育部門4.9%増、保健部門6%増、体育部門5.1%増、文化芸術部門3%増となり、国防費に支出の15.9%を支出している。

議題(3)の組織問題(人事)の討議では、黄炳瑞代議員を朝鮮国務委員会副委員長から、金己男、李萬建の両代議員

と金元弘氏を朝鮮国務委員会委員から召還した。一方、金正角、朴光浩、太宗秀、鄭京擇の各代議員を朝鮮国務委員会委員に補欠選挙した。朴泰成代議員を最高人民会議常任委員会委員から職務異動により召還し、チョン・ヨングク代議員を最高人民会議常任委員会書記長に、金秀吉、朴鉄民、金昌葉の各代議員を最高人民会議常任委員会委員に補欠選挙した。また、朴太徳代議員を最高人民会議法制委員会委員から召還し、梁正訓、金明吉の両代議員を最高人民会議法制委員会委員に補欠選挙した。

朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会開催

2018年4月21日発『朝鮮中央通信』によれば、同月20日に朝鮮労働党中央委員会第7期第3回総会が平壤で開催された。朝鮮労働党の金正恩委員長が、総会を指導した。総会には、朝鮮労働党中央委員会政治局常務委員会委員と政治局委員、候補委員、党中央委員会委員、候補委員、党中央検査委員会委員が参加した。同総会には、次のような議案が上程された。

- (1) 革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義の建設をより力強く促すためのわが党の課題について
- (2) 科学教育事業において革命的転換をもたらすことについて
- (3) 組織問題(人事)について

議題(1)に関して、金正恩委員長が報告を行い、「革命発展の要求と現情勢の下で社会主義建設のより高い段階の目標を達成するための重大な問題を討議して決定するために、党中央委員会第7期第3回総会を行うようになった」と述べるとともに、「昨年、国家核戦力完成を宣布した後、われわれの主動的な行動と努力によって全般的情勢がわが革命に有利に急変していると述べ、朝鮮半島と地域で緊張緩和と平和に向かう新しい気流が形成され、国際政治構図で劇的な変化が起きている」ことを報告した。次いで「国家核戦力の建設という歴史的大業を5年もならない短期間に完璧に達成した奇跡的勝利は、朝鮮労働党の並進路線の偉大な勝利であると同時に、英雄的朝鮮人民だけ

が取められる輝かしい勝利である」と述べ、「朝鮮労働党委員長同志は、並進路線を貫徹するための全党的、全国的、全人民的な闘いの中で経済建設においても前進が成し遂げられた」ことに言及しつつ、「党中央委員会2013年3月総会が提示した経済建設と核戦力建設を並進させるべきだ」とわが党の戦略的路線が提示した歴史的課題が立派に貫徹された」ことを宣言した。

金正恩委員長はまた、「社会主義経済建設に総力を集中し、朝鮮革命の前進をさらに加速化しよう」という戦闘的スローガンを高く掲げて革命的な総攻勢、経済建設大進軍を力強く繰り広げていかなければならないと述べるとともに、「新たな戦略的路線を実現するための闘争の当面の目標は、国家経済発展5カ年戦略遂行の期間に全ての工場、企業で生産正常化の轟音をより高く響かせるようにし、田野ごとに豊穡の秋をもたらして全国に人民の笑い声が高らかに響き渡るようにすることである」と明らかにした。そして将来的な目標としては、「人民経済の主体化、現代化、情報化、科学化を高い水準で実現し、全人民に何らうらやまことのない裕福で文化的な生活を与える」ことであると述べた。そのために、党と国家の全般活動において経済を優先視し、経済発展に国の人的、物的、技術的潜在力を総動員することに関する問題をはじめ、新たな戦略的路線を貫徹するための課題と方途を明らかにした。具体的には、「経済建設に総力を集中することに関する新たな戦略的路線を貫徹するためには、党組織の役割を画期的に高めなければならない」と指摘した。また、「内閣をはじめ経済指導機関が経済事業の主人としての位置を正しく占めて急速な経済発展を遂げるための作戦と指揮を緻密（ちみつ）に行い、全ての部門、全ての単位が党の経済政策を貫徹するための内閣の統一的な指揮に無条件服従すべきである」と述べた。

崔龍海朝鮮労働党副委員長、朴奉珠内閣総理、朝鮮人民軍の金正角総政治局局長の討論の後、議題(1)についての2つの決定書が全会一致で採択された。

決定書「経済建設と核戦力建設の並進路線の偉大な勝利を宣布することにつ

いて」には、次のような決定が明示されている。

一、党の並進路線を貫徹するための闘争過程に臨界前核実験と地下核実験、核兵器の小型化、軽量化、超大型核兵器と運搬手段開発のための事業を順次的に行って、核の兵器化を頼もしく実現したということを厳かに闡明（せんめい）する。

二、チュチェ107(2018)年4月21日から核実験と大陸間弾道ロケット試射を中止する。核実験の中止を透明性あるものに裏付けるために、朝鮮の北部核実験場を廃棄する。

三、核実験の中止は世界的な核軍縮のための重要な過程であり、朝鮮は核実験の全面中止のための国際的な志向と努力に合流する。

四、わが国家に対する核の威嚇や核の挑発がない限り、核兵器を絶対に使用しないし、いかなる場合にも核兵器と核技術を移転しない。

五、国の人的・物的資源を総動員して強力な社会主義経済をうち建て、人民の生活を画期的に高めるための闘いに全力を集中する。

六、社会主義経済建設のための有利な国際的環境をつくり、朝鮮半島と世界の平和と安定を守り抜くために周辺国と国際社会との緊密な連携と対話を積極化していく。

決定書「革命発展の新たな高い段階の要求に即して社会主義経済建設に総力を集中することについて」には、次のような決定が明らかにされている。

一、党・国家の全般活動を社会主義経済建設に志向させて全力を集中する。

二、社会主義経済建設に総力を集中するための闘いにおいて、党および勤労者団体組織と政権機関、法機関、武力機関の役割を高める。

三、各級党組織と政治機関は、党中央委員会第7期第3回総会の決定執行状況を定期的に掌握して総括し、貫徹するようにする。

四、最高人民会議常任委員会と内閣は党中央委員会総会の決定書に提示された課題を貫徹するための法的、行政的、実務的措置を講じる。

議題(2)について、金正恩委員長が報告を行った。報告では「科学教育事業に

おいて革命的な転換をもたらすことに言及し、第1の議案で討議した経済建設に総力を集中することに関する問題は、科学教育事業の急速な発展を抜きにして考えられない」と述べた。そして、近年、わが党が革命発展のより高い段階の要求に即して科学教育事業をもちたてるための積極的な措置を取って少なからぬ成果を収めたことについてと、科学教育部門で現れている欠点とその原因について分析し、総括した。金正恩委員長は、「科学によって飛躍し、教育によって未来を保障しよう」という戦略的スローガンを打ち出して、科学技術強国、人材強国の建設に拍車をかけるうえで提起される課題と方途を明示した。これに対する討論を朴泰成党副委員長、平壤市党委員会の金秀吉委員長、教育委員会の金承斗委員長が行った。続けて、第2の議案に対する決定書「科学教育事業において革命的な転換をもたらすことについて」が採択された。

議題(3)である組織問題が討議された。金正角氏を党中央委員会政治局委員に補欠選挙した。シン・ヨン Chol、孫哲珠、張吉成、金成男の各氏を党中央委員会委員候補から委員に、キム・ジュンソン、キム・チャンソン、チョン・ヨングク、リ・ドゥソンの各氏を党中央委員会委員に補欠選挙した。リ・ソングオン、ホン・ジョンドク、ソク・サンウォン、チャン・ギルリョン、パク・フン、コギ Chol、アン・ミョンゴン、コ・ミョン Chol、キム・ソンウク、ホン・マンホ、キム・ Cholハ、キム・ヨング、キム・ Cholリョン、キム・イルグクの各氏を党中央委員会委員候補に補欠選挙した。

コ・ Cholマン、チェ・ソングンの両氏を党中央検査委員会委員に補欠選挙した。

金正恩委員長は結語で、「達成すべき闘争目標は、国家経済発展5カ年戦略遂行期間に人民経済の全般を活性化して上昇軌道に確固として引き上げ、ひいては自立的で近代的な社会主義経済、知識経済を立てることである」と語った。

第3回南北首脳会談開催

2018年4月28日発『朝鮮中央通信』、韓国・青瓦台（大統領官邸）ホームページによれば、同月27日に板門店の南側区域にある「自由の家」で開催された。両首脳

は「朝鮮半島の平和と繁栄、統一のための板門店宣言」に署名した。

平壤時間が UTC+9へと修正

2018年4月30日発『朝鮮中央通信』によれば、最高人民会議常任委員会が同日、政令「平壤時間を修正することに対して」を発布し、同年5月5日より平壤時間が日本時間より30分遅い UTC+8.5(国際協

定時プラス8.5時間) から日本や韓国と同じ UTC+9に修正することとなった。

農業研究員果樹学研究所竣工

2018年5月9日発『朝鮮中央通信』によれば、農業研究院果樹学研究所が同日竣工し、竣工式が行われた。

第18回5.21建築祝典開催

2018年5月7日発および10日発『朝鮮中央通信』によれば、第18回5.21建築祝典が5月7～10日に開催された。今年のテーマは「国内産建材を利用して建築創造において自分たちの地方の特性を活かして」であった。

ERINA 調査研究部主任研究員
三村光弘